

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項4目

(単位: 千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5 - 4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	小学校等給食物資購入事業	9,734,211	0	9,858,375	0	△ 124,164	0	
2	中学校給食物資購入事業	1,787,349	0	1,624,268	0	163,081	0	
	計	11,521,560	0	11,482,643	0	38,917	0	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	4 目	枝番号	1	前年度事業名称	小学校等給食物資購入事業
事業名称	小学校等給食物資購入事業				政策番号	5	政策指標	
					施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,734,211			9,734,211		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,858,375			9,858,375		0
増△減	△ 124,164	0	0	△ 124,164	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	9,989,693	7,353,279	9,860,735	9,649,038	9,564,609	9,480,919
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	9,237,126	7,442,166	9,214,694			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律、横浜市学校給食費の管理に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>学校給食物資の調達の財源である学校給食費負担金を適正に管理し、給食物資の安定的な調達及び確実な納入を確保します。また、各学校の賄材料費等の予算の適正な執行管理を実施します。</p> <p>※ 学校給食法第4条並びに特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律第3条の規定に基づき実施する学校給食に係る学校給食費の取扱いについて、横浜市学校給食費の管理に関する条例が平成22年第4回市会定例会において制定されたことから、平成24年度から学校給食費を公会計として処理することになり、歳入歳出予算に計上されました。</p>							
根拠・データ等	<p>児童・生徒数【学級編成表】 <予算作成時推移> 2年度180,258人、3年度179,754人、4年度178,092人、5年度175,562人(見込)</p> <p>教職員・非常勤【学校基本調査】 <予算作成時推移> 2年度 12,389人、3年度 12,572人、4年度 12,845人、5年度 12,929人(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
喫食数	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	145	188				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月：当初配当額通知 令和5年8月：令和6年1～3月分献立単価の検討及び算出 令和5年10月：最終配当額通知 通年：基準献立執行額通知及び加重平均単価表の送付 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校等給食物資購入事業	9,734,211	9,858,375	▲ 124,164	児童・生徒数の減少
	細事業合計	9,734,211	9,858,375	▲ 124,164		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	中山 均	関 大輝

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	4 目	枝番号 2
事業名称	中学校給食物資購入事業			政策番号	5
				政策指標	
				施策番号	1
				施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和5年度	1,787,349			1,695,412	91,937		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,624,268			1,542,344	81,924		0
増△減	163,081	0	0	153,068	10,013	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費			799,730	2,139,010	2,393,154	4,331,855
決算	市債+一般財源						
	事業費			846,862			
	市債+一般財源						

事業概要	中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準、横浜市学校給食費の管理に関する条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	他の経費と区分管理を行い、横浜市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資することとします。								
根拠・データ等	令和5年度の想定喫食率を36%（令和4年度実績に基づく推計） 就学援助等対象者の割合：18.3%、就学援助等対象者の喫食率を60%（令和4年4～7月実績45%に基づく推計） 令和4年4月分注文数333,492食のうち、令和4年2、3月中に受理した注文数は約267,800食（約80%） 令和5年4月の生徒・教職員数想定：77,000人、5,000人 合計82,000人 令和5年4月の中学校給食実施日数：15日（令和4年度実績） 令和5年度の中学校給食実施日数：170日（令和4年度実績に基づく推計） 小学校給食室改修予定校（児童・教職員数）：5校（約2,200人） 小学校の想定喫食率：60%、小学校支援対象者の喫食率：80%（令和4年4～7月実績に基づく推計）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
平均喫食率	単位	目標		20.0	30.0	36.0	46.7	60.0	100.0
	%	実績		21.1	/	/	/	/	/
就学援助等対象者の喫食率	単位	目標		30.0	50.0	57.0	70.0	70.0	100.0
	%	実績		43.1	/	/	/	/	/
小学校提供喫食率	単位	目標		40.0	60.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績		62.0	/	/	/	/	/
事業スケジュール	通年実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校給食物資購入事業	1,738,123	1,554,418	183,705	喫食数の増
	②	小学校給食室改修期間中の中学校給食提供物資購入事業	49,226	69,850	▲ 20,624	対象児童・教職員の減
細事業合計		1,787,349	1,624,268	163,081		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	木村 圭孝	鈴木 徹也